

トルコの政策金利引き下げについて

8月18日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を現状の14.00%から1.00%引き下げ、13.00%にすることを発表しました。市場は金利の据え置きを予想しており、直近のインフレ率が80%近傍であること、予想インフレ率の高止まりが見込まれていること等を考慮すると、予想外の動きであったと考えます。

同中央銀行は、地政学リスクに起因して世界経済の活動が弱まってきており、世界的な景気後退のリスクが高まってきているとの見方を示す一方、国内経済の持続可能性が高まり、経常収支に対する観光業収入が予想以上に貢献するものとみています。物価高は地政学に起因するエネルギー価格の上昇、経済のファンダメンタルズに因らない価格形成の影響、すなわち世界的なエネルギー・食料・農産物価格の上昇による強い負の供給制約によってもたらされていると考えています。

同中央銀行は、ロシア・ウクライナ紛争の解決に加え、物価および金融の安定強化によって、インフレ率が低下していくと予想しています。世界経済および地政学リスクの不確実性が高まる中、鉱工業生産の成長モメンタム（勢い）と雇用増加を維持するため、緩和的な金融政策を継続すべきであると考えており、政策金利を1.00%引き下げ、現在の見通しの下で適切な金利水準であると評価しました。

トルコ国内の物価高にもかかわらず、今回同中央銀行は利下げに踏み切り、市場を驚かせました。高インフレは世界的な現象ですが、トルコの物価上昇は同中央銀行による異例の金融緩和政策によるマイナスの実質金利が主な原因であると考えています。

同中央銀行は、物価よりも経済成長を優先していることがわかります。利下げの主な理由として経済活動の低下を挙げており、鉱工業生産の成長モメンタムを維持するために緩和的な金融政策が重要である点を強調しています。これらから、同中央銀行が経済成長を重視し、インフレに対しては、政策金利ではなく、金融環境の安定化を通して対抗しようとしていることが伺えます。

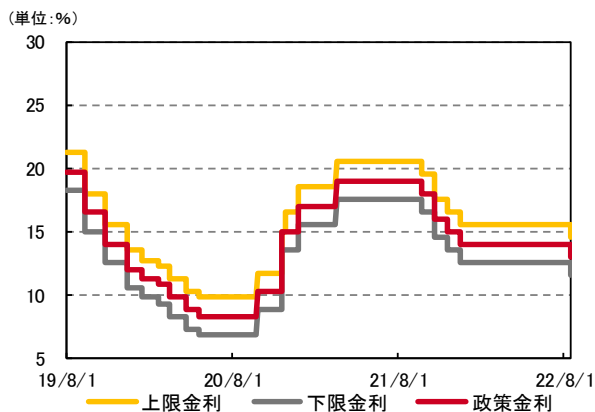
物価が上昇基調にあるにもかかわらず、低金利を維持することはリスクの高い行動であると考えます。今後、直接投資の増加などトルコへの資金流入がない限り、トルコリラ安への圧力は継続するものと思われる。

一方で、トルコ株式市場については、インフレ率に比べて金利が魅力的でないことにより、預金から株式市場に乗り換える動きが見られることから、トルコ国内の投資家の需要を中心に堅調に推移する可能性があると考えます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

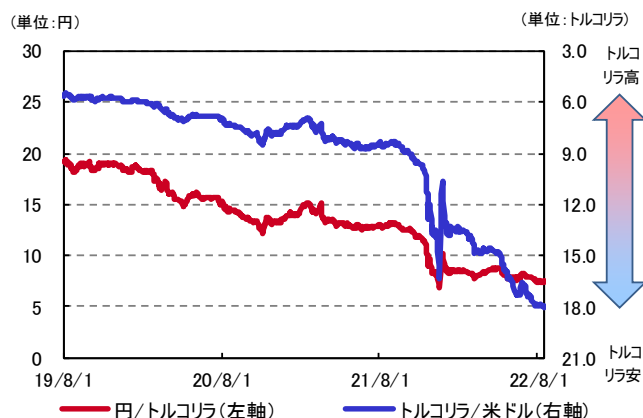
2019/08/01～2022/08/18



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2019/08/01～2022/08/18



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2019/08/01～2022/08/18



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。